

# 伊那市下水道事業経営戦略 概要

(経営健全化計画 第6改訂版)

## 経営目標

## 未来を切り拓くサステナブルな事業経営



### I 経営戦略策定の趣旨・位置付け

平成19年度公営企業化

**約8億8千万円の赤字**

以降も大幅な純損失を計上し、  
建設改良費等の財源が確保できない

安定した  
事業経営へ

平成21年11月、伊那市下水道事業経営健全化計画を策定し、以降5回にわたって改訂してきました。この度「経営戦略策定・改定ガイドライン」に基づき新たに見直します。

### 伊那市下水道事業経営戦略 (下水道事業経営健全化計画 第6改訂版)

#### 経営戦略の位置付け

- 伊那市公共下水道全体計画
- 伊那市公共下水道事業計画
- 伊那市下水道事業継続計画 (BCP) **災害時連携**
- 伊那市下水道事業ストックマネジメント計画・実施方針 **更新計画**
- 農業集落排水施設・最適整備構想

施策を反映

伊那市下水道事業 経営戦略 (経営健全化計画 第6改訂版) 令和6年度～令和15年度

策定・反映

評価・検証・見直し

伊那市下水道事業 経営戦略 実施計画 令和6年度～令和8年度

### II 下水道事業の経営の現状と将来予測

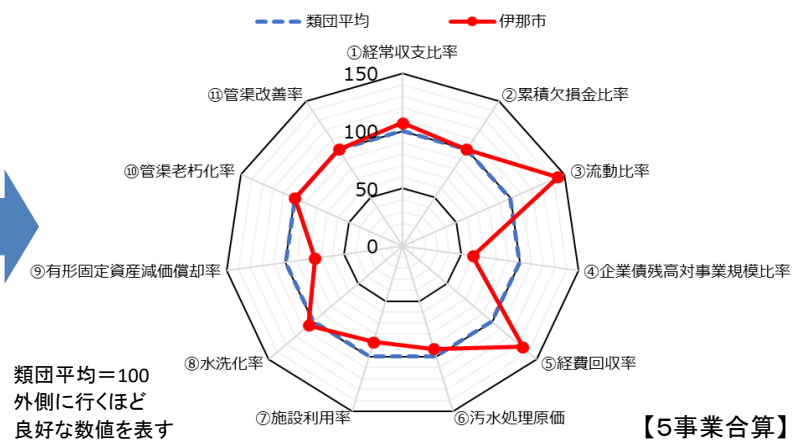
#### 1 汚水処理の状況と将来見通し

◆伊那市総人口の減少や節水機器の普及等により汚水量が減少する見込みです。処分する汚泥の量は減少傾向にありますが、委託料は上昇傾向にあります。  
◇汚泥の総量を減らすための方法を検討していく必要があります。伊那浄水管理センターについては処理能力の向上が急務となっています。

#### 経営指標の分析(令和3年度)

経常収支比率、経費回収率はいずれも100%を超え、類似団体平均を上回っています。流動比率、水洗化率は類似団体平均を上回っていますが、さらなる向上を目指します。企業債残高対事業規模比率、汚水処理原価は依然として高い水準にあり、施設利用率は低い水準にあります。

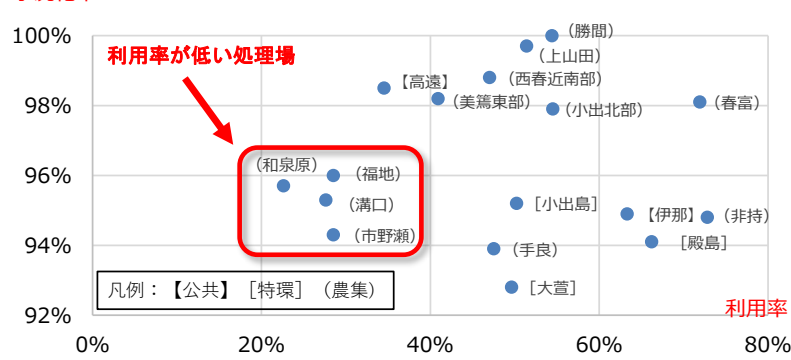
令和3年度決算における経営比較分析(類似団体との比較)



#### 2 施設の状況と将来見通し

◆市内には多数の処理場が分散しており、短期間で整備を進めたため、同時期に多額の改築需要が発生する見込みです。  
◇これまでも処理場の再編の中で分散していた施設の統合を進めてきており、令和6年度に美篤東部、令和10年度には福地の農集処理場を統合し、施設の効率化を図る予定です。統合が難しい場合、農業集落排水施設・最適整備構想に基づき、施設の機能強化および長寿命化を図ります。また個別処理場への移行等、処理方法の検討をあわせて進めていく必要があります。

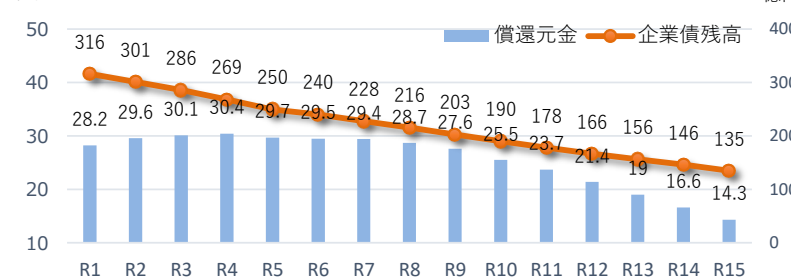
水洗化率 処理場別水洗化率と利用率の分布 (R4年度)



#### 3 企業債残高の状況と将来見通し

◆下水道整備事業を短期間で急速に進めたため、企業債償還額は急激に増加することとなりました。令和4年度末時点で、約269億円の未償還残高を抱えており、令和6年度の企業債償還金は約29億円に及びます。  
◇単年度の企業債償還金は令和4年度をピークとして徐々に減少していく見込みですが、収益的収支においては水洗化人口が減っていく中でも一定規模の純利益を計上し、資本的収支の不足額を補填する財源を確保する必要があります。

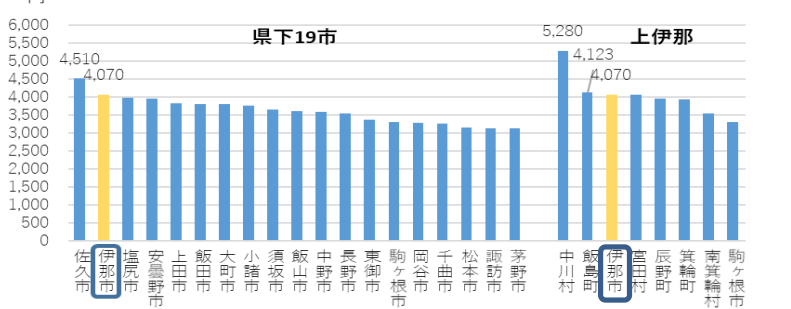
企業債の償還状況と予測



#### 4 使用料収入の見通し

◆下水道使用料は、水洗化人口と連動して今後減少していく見込みです。直近の令和4年度の経費回収率は95.8%となっており、汚水処理費を使用料収入では賅っていない状況といえます。本市の下水道使用料は、地形的な要因や多数の処理場が分散していることなどから、県内では高い水準にあります。安定した経営を維持するために速やかに経費回収率を100%まで引き上げるよう、見直していく必要があります。

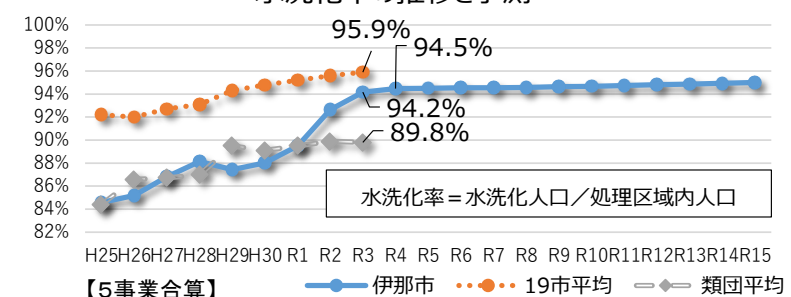
下水道使用料の比較(1月20m<sup>3</sup>使用の場合 税込)



#### 5 水洗化の状況と将来見通し

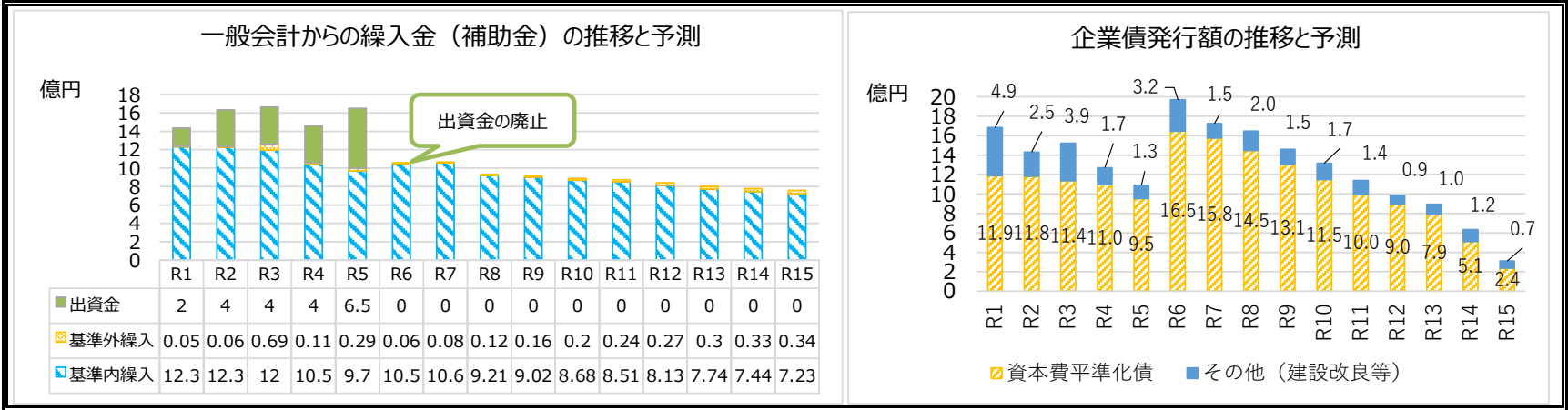
◆水洗化率は令和4年度末で94.5%まで向上してきましたが、県下19市の下水道事業平均と比較すると未だ低い状況です。面的整備が概ね完了した今後は水洗化人口は伊那市総人口の減少に伴って緩やかに減少していく見込みです。  
◇安定した収入の確保に向けて接続指導の運用等により公平性を確保し、できるだけ速やかに県内市平均を上回る水準に引き上げていく必要があります。

水洗化率の推移と予測



#### 6 補填財源と資本的収支不足額の見通し

◆一般会計補助金については、企業債償還が進むにつれて徐々に減少していく見込みです。また出資金については、資本費平準化債発行額の制度拡充により、令和5年度をもってその繰入れを廃止しました。  
◇これまで出資金として予定していた財源は、資本費平準化債の追加発行で補填することとなります。ただし、結果として公債費負担を将来へ繰り延べることになるため、資本的収支不足額の財源が確保できる範囲で発行額を抑制する必要があります。  
※資本費平準化債…世代間の公平を図るため資本費の一部を後年度に繰り延べる地方債



### Ⅲ 具体的施策の実施

経営指標	経常収支比率	経費回収率	流動比率	水洗化率	企業債残高対事業規模比率
R15目標	106.3%	105.0%	61.7%	95.0%	322.3%

#### 基本方針

○経営目標「未来を切り拓くサステナブルな事業経営」を実現するため、5つの項目を基本として事業経営に取り組みます。

#### (1) 事業費の圧縮

ア 新規の整備投資	【主な取組内容】 ア 排出される汚水量が少ない企業立地で採算が取れない場合は、独立採算制の公営企業として、整備投資は原則行いません。 イ 令和5年3月に公共下水道事業計画を変更し、現在住宅建設が増加している城南町西地区を計画区域に取り込み、低宅地など公共下水道接続困難な区域から除外しました。今後も企業立地や経営の状況を見ながら、整備区域の見直しや優先整備区域を検討していきます。 ウ 国県等による補償事業を除き、建設改良費の限度額を当面年5億円とします。
イ 整備区域の見直し	
ウ 建設改良費の規模	

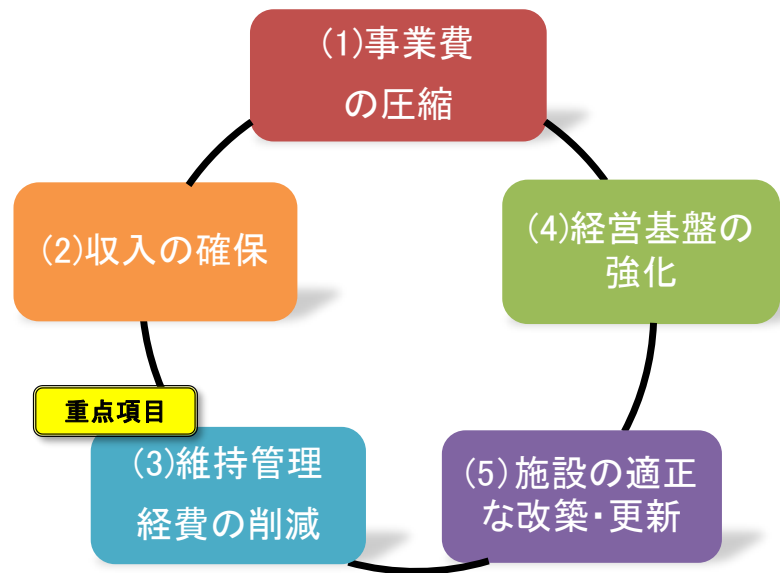
#### (2) 収入の確保

ア 水洗化率の向上	【主な取組内容】 ア 未接続建物等への接続指導に取り組みます。 イ 経費の削減、収入の確保などの経営努力を行った上で、令和8年度に6%程度の使用料改定を行い、以降社会経済情勢を見ながら、汚水処理原価に見合う適正な下水道使用料となるよう3年ごとに改定を検討します。 ウ 滞納整理マニュアルに基づき、悪質な滞納者には厳格に対処し、さらなる未収金の削減に努めます。 エ 多くの汚水排出量が見込まれる企業に対して積極的な下水道接続促進に努めます。
イ 下水道使用料の改定	
ウ 未収金の削減	
エ 企業立地に伴う接続促進	

#### (3) 維持管理経費の削減

重点項目

ア 処理場の統合	【主な取組内容】 ア 処理場の統廃合を進め効率化を図ります。 ○農集美篤東部→公共伊那(R6予定) ○農集福地→特環殿島(R10予定) イ 高機能な脱水機の導入や長野県下水道公社による薬品の共同購入により単価の抑制を行い、汚泥処理費を削減しています。 ウ 被災時にも重要な施設の耐震化や農集処理場の機能診断を実施し、当面統合予定のない処理場の機能強化を進めます。 ○溝口浄化センター(R9予定) ○市野瀬浄化センター(R10～予定) エ 公共及び特環処理場の維持管理業務委託に修繕委託を加え、段階的にウォーターPPP(官民連携)への移行を進めています。  ※ウォーターPPP…管理・更新一体マネジメント方式
イ 汚泥処理費の削減	
ウ 施設の耐震化・最適化	
エ 広域化・共同化への対応	



#### (4) 経営基盤の強化

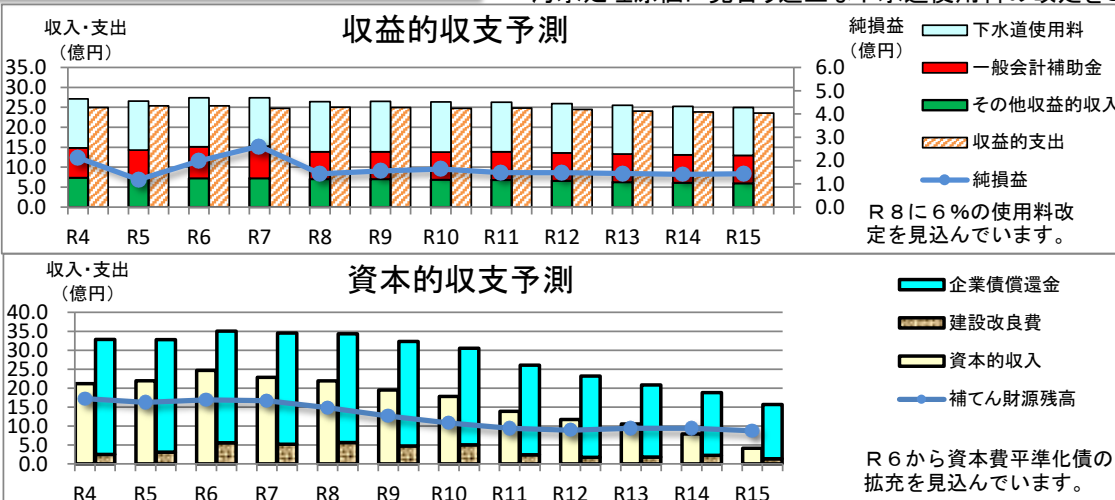
ア 補填財源必要額の確保	【主な取組内容】 ア 計画処理人口等の事業規模からも毎年2億円以上の黒字を計上し、補填財源は、資本的収支の単年度不足額以上を確保することを目指します。 イ 資本的収支不足額の財源が確保できる範囲で可能な限り発行額を抑制しながら、一般会計からの出資金を平準化債へ置き換え、世代間の負担の平準化を図っていきます。 さらに単年度の償還額を抑制するため、3年以上の据置期間を設けます。建設改良企業債の償還は耐用年数の加重平均に応じた年数に、資本費平準化債は原則として20年償還へ見直します。
イ 企業債残高の平準化	

#### (5) 施設の適正な改築・更新

ア スtockマネジメント計画に基づく施設の更新	【主な取組内容】 ア 管渠調査等で施設の健全度等を調査し、それに基づいてリスク評価を行い、更新の優先度を定めたストックマネジメント計画に基づき設備の更新を行うことで事業費の平準化を図っていきます。
--------------------------	---

### Ⅳ 収支計画

経費の削減、収入の確保などの経営努力を行った上で、社会経済情勢を見ながら、汚水処理原価に見合う適正な下水道使用料の改定を3年ごとに検討します。



多額の企業債に対して将来的に現金不足が見込まれ、資本費平準化債借入の増額や、使用料の改定等により補填財源となる純利益を確保しなければ、下水道事業の経営を継続させることができません。  
令和4年度の経費回収率は95.8%に留まっていることを踏まえ、さらなる事業経営の効率化を前提として、令和8年度には6%程度の値上げが必要となる見込みです。